

## 2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ベクターホールディングス  
コード番号 2656 URL <https://corp.vector.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長  
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-6304-5207

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第2四半期の業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	100	22.7	402		457		461	
2023年3月期第2四半期	130	33.7	129		128		129	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	25.30	
2023年3月期第2四半期	9.31	

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,491	1,350	90.6
2023年3月期	807	606	73.5

(参考)自己資本 2024年3月期第2四半期 1,350百万円 2023年3月期 593百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		0.00	0.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	905	267.9	11		46		50		3.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	19,247,000 株	2023年3月期	15,147,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期2Q	127,200 株	2023年3月期	127,200 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期2Q	18,228,496 株	2023年3月期2Q	13,879,800 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2・3
(2) 財政状態に関する説明	3・4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5・6
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 経営成績の分析

2024年3月期第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資が持ち直す等、全体として緩やかに回復しております。一方で、地政学リスクの高まりにより不安定な国際情勢が続いており、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス産業においては、国内労働力人口の減少等ビジネス環境の急速な変化や不確実性への対応を目的に、企業・行政のDXに対する意欲が高まり、IT投資を後押しすることから、引き続き成長が予想されております。

また再生可能エネルギー業界では、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言等環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

当社は、主軸であるインターネットビジネス等の既存事業を通じて獲得した人・モノ・資金・情報等からなるすべての経営資源を最大限に活用し、収益機会を多様化することを企図して、2023年1月18日付「第三者割当による新株および第10回新株予約権の発行ならびにコミットメント条項付き第三者割当契約の締結に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、第三者割当による新株及び新株予約権の発行による資金調達を行い、新たな主軸事業の確立に向け、「インターネットビジネス」に加え「SDGs : Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」をテーマとした事業領域を開拓することで、当社の企業価値の向上に貢献できると考え、主に太陽光発電等の再生可能エネルギー事業を推進しております。

再生可能エネルギー事業につきましては、脱炭素化、環境負荷の軽減、気候変動や資源枯渇等の課題に対処することを事業目的とした環境推進事業の一環として、再生可能エネルギー、環境配慮商品の販売、サステナブル投資等の事業を展開し、中でも今期は短期的な収益獲得を企図して、太陽光発電等の再生可能エネルギーに関連する用地及び地上権、発電設備及び資材、売電権利等の売買仲介に注力しております。

また、経済成長率の高い新興地域であり、石炭火力の依存度が高く、炭素税の導入やカーボンクレジット（炭素排出権）取引制度の整備等、脱炭素が喫緊の課題である東南アジアへの地球環境に配慮したサステナブル投資として、収益性の高い事業及び当該事業から派生する事業展開による新たな収益機会が見込める案件として、マレーシアにおけるプランテーション事業にも投資いたしました。

なお、新規事業の拡大と内部統制システムの拡充を図るため、管理部門を中心とした人員補充をしたため、人件費が増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は100百万円（前年同四半期比22.7%減）、営業損失は402百万円（前年同四半期は129百万円の営業損失）、経常損失は457百万円（前年同四半期は128百万円の経常損失）、四半期純損失は461百万円（前年同四半期は129百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (ICT事業)

ICT (Information and Communication Technology) 事業につきましては、ソフトウェア販売の営業収益、サイト広告販売の営業収益、「AppPass」運用受託収入、「QuickPoint」（「PayPayポイント」のポイントモール）の何れも前年同四半期より減少しております。なお、電子署名（ベクターサイン）の営業収益は前年同四半期より増加しております。一方で、サーバー費用等事業継続のための費用を計上しております。

これにより、売上高は60百万円（前年同四半期比53.3%減）、セグメント損失（営業損失）は51百万円（前年同四半期は52百万円）のセグメント損失（営業損失）となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業につきましては、宮崎県小林市等に所在する太陽光発電所用地及び売電権利17件(以下「本件発電用地」といいます。)を販売用物件として、2023年7月31日に取得し、9月29日に第三者へ譲渡しております。当該取引は、当第2四半期会計期間において収益認識基準に基づき売上高を純額で計上しております。一方で、新規の事業確立のため人件費等の費用を計上しております。

これにより、売上高は39百万円(前年同四半期比はありません。)、セグメント損失(営業損失)は70百万円(前年同四半期比はありません。)のセグメント損失(営業損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、遮熱フィルムの販売により、売上高は0百万円(前年同四半期比はありません。)、セグメント損失(営業損失)は36百万円(前年同四半期比はありません。)のセグメント損失(営業損失)となりました。一方で、新規の事業確立のため人件費等の費用を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ684百万円増加し、1,491百万円となりました。負債は、前事業年度末に比べ59百万円減少して140百万円となりました。純資産は、前事業年度末に比べ744百万円増加し、1,350百万円となりました。

(資産)

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が213百万円、短期貸付金が380百万円、その他が76百万円増改したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、差入保証金が50百万円減少したものの、ソフトウェア11百万円、地上権25百万円、敷金11百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債減少の主な要因は、未払金が40百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の要因は、退職給付引当金が10百万円、役員退職慰労引当金が14百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産増加の要因は、新株予約権の行使による株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ609百万円増加したものの、四半期純損失461百万円を計上したこと等によるものです。

また、自己資本比率は90.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間において現金及び現金同等物は、期首残高の521百万円から213百万円増加し、期末残高が735百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、481百万円の支出(前年同四半期は99百万円の支出)となりました。これは、主に税引前四半期純損失460百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、449百万円の支出(前年同四半期は150百万円の支出)となりました。これは主に短期貸付金に380百万円、その他投資に72百万円、無形固定資産の取得に25百万円使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,144百万円の収入となりました。これは主に株式の発行による収入によるものであります。(前年同四半期はありませんでした。)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2023年8月14日公表いたしました「2024年3月期通期の業績予想に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	521,697	735,668
売掛金	42,896	22,288
商品	—	41,088
未収入金	4,676	3,568
前払費用	6,547	8,700
短期貸付金	—	380,000
その他	31,266	107,680
流動資産合計	607,084	1,298,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,793	32,346
その他	14,774	13,394
有形固定資産合計	48,568	45,740
無形固定資産		
ソフトウェア	—	11,112
地上権	—	25,000
その他	7,096	2,841
無形固定資産合計	7,096	38,954
投資その他の資産		
差入保証金	80,000	30,000
敷金	56,789	68,431
長期前払費用	974	1,867
その他	6,664	7,479
投資その他の資産合計	144,428	107,777
固定資産合計	200,094	192,473
資産合計	807,178	1,491,469
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,727	21,389
未払金	71,306	30,409
未払費用	12,994	11,163
前受金	1,446	3,124
未払法人税等	949	475
預り金	12,667	14,327
賞与引当金	12,932	16,460
特別調査費用引当金	5,745	—
その他	708	10,207
流動負債合計	142,477	107,557
固定負債		
退職給付引当金	32,874	22,067
役員退職慰労引当金	22,000	7,416
その他	3,131	3,530
固定負債合計	58,005	33,014
負債合計	200,483	140,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		

資本金	1,186,298	1,795,763
資本剰余金	1,575,295	2,184,760
利益剰余金	△2,073,476	△2,534,674
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	593,165	1,350,897
新株予約権	13,530	0
純資産合計	606,695	1,350,897
負債純資産合計	807,178	1,491,469

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業収益	130,084	100,618
営業費用	259,225	503,098
営業損失(△)	△129,140	△402,480
営業外収益		
受取利息	0	3,872
為替差益	117	815
受取手数料	245	—
その他	59	243
営業外収益合計	422	4,931
営業外費用		
支払利息	43	48
支払手数料	—	60,270
営業外費用合計	43	60,318
経常損失(△)	△128,762	△457,866
特別損失		
特別調査費用	—	2,856
特別損失合計	—	2,856
税引前四半期純損失(△)	△128,762	△460,722
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△129,237	△461,197

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△128,762	△460,722
減価償却費	1,573	5,016
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△14,583
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,245	△10,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	3,527
受取利息及び受取配当金	△0	△3,872
支払手数料	—	60,270
売上債権の増減額 (△は増加)	24,930	20,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,559	△2,337
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△41,088
預り金の増減額 (△は減少)	△23,368	1,659
未払又は未収消費税等の増減額	13,802	△2,477
その他	18,212	△38,245
小計	△99,856	△483,053
利息及び配当金の受取額	0	2,352
利息の支払額	—	△48
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	210	△949
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,645	△481,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,997
ソフトウェアの取得による支出	—	△7,941
無形固定資産の取得による支出	—	△25,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	△380,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△41,641
敷金及び保証金の回収による収入	—	80,000
長期預け金の預入による支出	△150,000	—
その他	—	△72,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,000	△449,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	1,145,130
その他	—	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	1,144,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,645	213,971
現金及び現金同等物の期首残高	783,611	521,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,966	735,668

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前期に354,345千円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも428,267千円と大幅なマイナスとなっており、当第2四半期累計期間においても402,480千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、2024年3月期において、再生可能エネルギー関連ビジネスおよびM&A仲介ビジネスによる大幅な売上高の増加を計画し、営業損失の大幅縮小および営業キャッシュ・フローがプラスとなる予定であります。

具体的には、2024年3月期の事業年度において、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電所の販売事業を順次進め、売上高の増加と営業損失の大幅縮小を計画しております。また、M&A仲介ビジネスとしては、M&Aの仲介業務によるコンサル事業の売上高の計上を計画しています。これら事業の推進により、営業損失の縮小と営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

しかしながら、これらの対応策を関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

#### (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

##### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

##### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

##### 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

##### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

##### 2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

##### 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月21日付で、第10回新株予約権の一部について権利行使を受けました。

この結果、当第2四半期会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ609,465百万円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,795,763千円、資本準備金が2,184,760千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

売上高	報告セグメント		調整額 (注)	四半期損益 計算書計上 額
	ICT事業	計		
外部顧客への売上高	130,084	130,084	—	130,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	130,084	130,084	—	130,084
セグメント損失(△)	△52,304	△52,304	△76,836	△129,140

(注) 1. セグメント損失の調整額△76,836千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

売上高	報告セグメント				調整額 (注)	四半期損益 計算書計上 額
	ICT事業	再生可能エ ネルギー事 業	その他の事 業	計		
外部顧客への売上高	60,694	39,090	832	100,618	—	100,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	60,694	39,090	832	△159,053	—	100,618
セグメント損失(△)	△51,740	△70,730	△36,771	△159,242	△243,237	△402,480

(注) 1. セグメント損失の調整額△243,237千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期累計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「ICT (Information and Communication Technology) 事業」「再生可能エネルギー事業」「その他の事業」に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の比較情報として前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前第2四半期累計期間に係るセグメント情報を修正再表示しております。

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

主要な顧客との契約から生じる収益をサービスの種類ごとに分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
IT商品の販売による収益	52,998	39,663
IT役務の提供及び請負業務による収益	77,085	21,031
再生可能エネルギー事業による収益	—	39,090
その他の事業による収益	—	832
顧客との契約から生じる収益	130,084	100,618
外部顧客への売上高	130,084	100,618

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前期に354,345千円の大幅な営業損失を計上し、営業キャッシュ・フローも428,267千円と大幅なマイナスとなっており、当第2四半期累計期間においても402,480千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、2024年3月期において、再生可能エネルギー関連ビジネスおよびM&A仲介ビジネスによる大幅な売上高の増加を計画し、営業損失の大幅縮小および営業キャッシュ・フローがプラスとなる予定であります。

具体的には、2024年3月期の事業年度において、再生可能エネルギー関連ビジネスとして太陽光発電所の販売事業を順次進め、売上高の増加と営業損失の大幅縮小を計画しております。また、M&A仲介ビジネスとしては、M&Aの仲介業務によるコンサル事業の売上高の計上を計画しています。これら事業の推進により、営業損失の縮小と営業キャッシュ・フローの改善に貢献する予定です。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の本日現在において判断したものであります。